

デマンド型交通 システムの見通しについて

デマンド型交通は、向ま乗り進め、乗客の予約時刻に合わせて運行する。予約時刻が過ぎると運行しない。

おり、バス券で4割、タクシ―券で5割という状態です。今後、この交付のあり方も見直ししなければならぬと考えています。

約制の乗り合いタクシ―で大変便利なサービスです。今回策定した「津別町地域公共交通総合連携計画」と「第5次総合計画」との整合性を図りながら、デマンド交通についても、将来有力な交通手段として位置づけたい。

定住対策をどう進めるのか

村田議員 定住対策として、短期、長期の「お試し暮らし」のできる施設の整備を進めるとしているが、現在町が準備している受け入れ施設は、どのくらいあるのか。また、何人の方が利用されているのか伺いたい。

とりわけ、津別は地理的条件に恵まれ自然豊かな町です。

Q 地上デジタル放送の難視聴対策の考えは

A 共同受信施設に助成を検討したい

るのか。本岐、相生のような共同受信施設地域への助成は行うのか伺いたい。

慮し具体的な対応を図ってきたいと考えています。

次に、共同受信施設対応地区については、高台中継局を中継せず、網走から直接電波を受信すると聞いています。

経費の負担については、NHKが6分の2、自主共聴施設組合が民放分の6分の4を負担すると聞いています。

一般的にアンテナ受信施設というのは、通常個人負担です。最近世帯数も減っているため、相当個人負担を要するということでも過去にも助成制度を設けていますので過去の例にならない、一部助成について検討していきたい。



村田議員

高台にある中継局からの受信範囲と難視聴地域対策をどのように考えているのか。国は平成23年から28年の5年間、暫定的に衛星による放送を考えているが、それでは、ローカル放送が見られないという問題がありま

す。テレビが主な情報源となっているので、町として、そのような地域の対策をどうす

将来有力な手段として位置づけたい

篠原議員 高齢者の移動手段として無料のバス券やタクシ―券がありますが、利用実態はどうなっているのか。車の運転が出来なくなっても住みなれた土地で住み続けたいとの願いにこたえ、いくつかの自治体で実施しているデマンド型は、便数が少ないことや路線バスの空白地域があるところでは効果的なようです。それぞれの地域の必要性や特徴に合わせて構築していくシステムです。その見通し等について伺います。

町長 19年度の実績ですが、バスの無料券は1千190万円、交付申請した人が全体の65%、交付した枚数に対して利用率は41%、重度障害者のタクシ―券は57万円、交



町民と都市住民との日常的な交流を通じて津別のよさを体験してもらい、住んでみたいという魅力をつくることも、重要であると考えます。今後、どのような取り組み

を進めていくのか、お聞かせ
願いたい。

住民とのかわ りを生かし定住 対策を図りたい

町長 田舎暮らしの体験
希望者のための施設は、相生
のふるさと寮と町長公宅の2
か所です。平成18年からスタ
ートしており、現在は町長公
宅のみを使用しています。
定住については、18年度に
7件、19年度が4件、20年度
は6件問い合わせがきていま
す。

実際の利用は、18年度1件
でしたが、この方は相生のク
ラフトビレッジに、この4月
から定住してくと聞いていま
す。
19年度は利用がなく、20年
度は2件で現在も1件町長公
宅を利用しています。
21年度は、京都から2件、
東京、大阪から1件ずつ予約
が来ています。

上里のカラマツ住宅で生活
された方は、地域自治会の行
事に参加して交流を深めた
り、相生ふるさと寮の方は地
域の方がお世話してくれた

り、住民の積極的なかわり
に、好感をもって住もうと決意

したということもあり、そのよ
うなことも頭に入れながら進

めていきたいと思えます。

Q ペレット製造工場の中長期の展望は

A 地域資源の活用を目指しペレットに取り組んだ



谷川議員 ①ペレット製造

事業の当初計画の見直しはど
うか。

- ②ペレット原料の調達先と集
荷経費はどのくらいか。
- ③ペレット製造の委託先と委
託費用はどのくらいか。
- ④町有施設の利用と一般家庭
への普及見通しについて伺
いたい。

町長 ①施設は今年10月
完成で、公共施設600トン、製
造施設で100トン、一般家庭で
200トン、計900トンを当初製造
し、製造経費はキロ当たり40

円、販売単価は45円と見てい
ます。

②原料は年間1500トンから2000ト
ンと見て町内の木工場のハネ
材、ムキ芯で800トン、林地残
材、森林組合の協力で1200ト
ンとしています。

集荷経費は、1千万円で原
料費100万円、運搬経費90万円
です。

③町内の企業等の出資で株式
会社を設立し、指定管理者制
度で管理運営を行ってもらう
方向で林協等と協議中です。
初期の運営経費の負担は考
慮中ですが、毎年の委託料支
出は考えていません。

④町有施設でのペレットボイ
ラーの使用経費は、おおむね
2千700万円、A重油と比べ
ると年間670万円ほど費用がか
さむ見込みです。

この事業は、地域資源の利
活用を推進するものであり、
津別町地球温暖化対策実行計
画の削減目標の60%弱が公共
施設のペレットボイラーで達
成されます。

家庭用ペレットストーブで
年間10万8千円、灯油に比べ
ると1万8千円ほどペレット
の方が割高になりますが、ペ
レットストーブの購入費用の
2分の1、1台20万を限度に助
成して普及促進を図りたい。

台湾との友好交流 のあり方をどう考 えているのか

谷川議員 ①親善交流の経

費は今までどのくらいかかっ
ているのか。今後の派遣をど
う考えているのか。

②相互交流の展望をどう考え
ているのか。

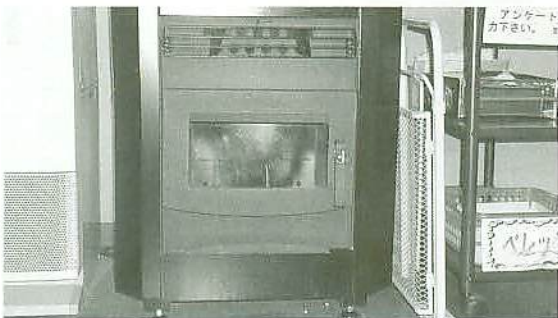
③地元農産物の販路の見通し
はあるか伺います。

将来の友好都市 を目指したい

町長 ①訪問の町費負担

は2年間で79万円（4人）で
す。21年度は2人で40万円の
予算となっています。

②昨年は二水郷の公式行事に
参加して本町の特産品販売と
PRを行ってきました。郷長
（町長）、議員全員と懇談し、
今後の相互交流の可能性を話
し合いました。二水郷からす
ぐにでも姉妹都市の調印の話
があり大変好意を持ってい
る感触を受けました。



役場に設置してあるペレットストーブ

③今後、町は日台親善協会と連携し将来の友好都市を想定して、農業・教育等の分野で幅広い交流を進めていきたいと考えられています。



二水郷での特産品販売の盛況ぶり

地域担当連絡員は機能しているか

谷川議員 連絡員は職制上の権能がなく課題もあり、住民課題は直接担当課と協議する方が早いと思うが考え方を聞きたい。

地域の積極活用を目指しながら推進して行きたい

町長 この制度は平成15

年にスタートし、地域と行政の橋渡し役、地域の課題や問題点を行政に反映する、住みやすい地域づくりアドバイスの三つの任務を担い、管理職を配置していますが、制度の課題は逐次改善を図りながら進めます。この制度の目的は

地域とのパイプ役や地域課題を把握することであり、担当部局対応と連絡員対応の使い分けで活用されることも考えてもらいたいと思っています。

地域居住の連絡員配置を優先的に行っています。総数

22人の管理職で49自治会を16地区に分けて1〜2人配置しています。が、市街地自治会では、管理職以外の職員が役員として地域活動に頑張っています。



「生きる力」を育むという現行の学習指導要領の基本的理念は変わるのか。また、ゆとり教育から詰め込み教育へ転換するの。さらに、今なぜ授業日数をややす必要があるのか。特に、この導入にあた

Q 新学習指導要領についてどう考えているのか

A 効果的に実施していきたい



白馬議員 ①小中学校での

教育内容を定めた新たな学習指導要領が、今年4月から前倒しでスタートするが、この改正に当たり4点伺います。

り学校現場での対応に問題点はないのか伺います。

②津別高等学校には、地元高校を存続させるために、振興対策事業を通して今日まで通学費補助など様々な対策を講じてきています。21年度も2千157万2千円の支援対策費を充てていますが、現状の成果と、今後の見通しをどう見ているのか伺います。

教育長 ①今回の改正する

学習指導要領は、文部科学省が公示する教育課程の基準を示したものです。理念や生きる力は変わりませんが、これまでの学校現場の課題を踏まえ、より指導面での具体的な手立ての確立を目指します。また、ゆとりとか、詰め込みということだけでなく、児童・生徒に基礎的知識や技能の確実な定着とこれらを活用する力を図っていくことが必要であるとの考え方に立っています。授業日数の増により、子どもたちがつまずきやすい内容を確実に覚えるよう繰り返し、学習や知識技能を活用す

る時間を充実させることができます。学校現場においては、21年度より可能なものから先行実施し、全面实施は小学校が23年度、中学校は24年度からとなるので、今はその移行期間としての準備作業であり、問題のないように対応していきます。

②津別高校の振興対策については、8年度に振興対策協議会を設立し、学校、PTA、卒業生、津別町など地域の連携で、これまで2間口の存続に向けて最大限の努力をしてきました。その結果、21年度からの北海道教育委員会の公立高等学校適正配置計画においても、管内的に生徒数が減少する中で、今年度も2間口を維持することができました。しかし、この先も存続の危機的な状況は変わりなく、道教委の配置計画には不透明な部分もありますので、今後とも2間口堅持に必要な生徒数の安定確保のためにもより一層取り組んでいきたいと思っています。